

## 序 章

# 森林に関する問題と関心

### 第1節 | 森林問題と人間との関係回復

本書の課題は、近年注目を集めるようになった「木育<sup>もくいく</sup>」を、森林化社会を目指す社会運動の1つとして位置づけ、森林問題をめぐる社会や行政との社会過程におけるその特徴と役割を明らかにすることにある。さらに、「森林と人間との関係回復」のための啓発運動としての木育運動について着目し、生成から発展の過程を分析するとともにモデル化を試みる。このモデル化を通して木育運動を、森林保全を目的とするこれまでの市民運動や住民運動とは性格を異にする、都市部の住民を中心とする「森林親和運動」と位置づけた。最後に、森林と人間の関係性を高めるための木育運動の現代的意義、およびその可能性と限界について論考する。

日本は森林国家であり、豊かな森や木の文化を育んできた。しかし、現在の日本は森林資源が充実しているにもかかわらず、1970年代より林業が衰退し、担い手不足や高齢化、過疎化など人口流出による山村社会の崩壊が危惧されている<sup>1</sup>。同様に、都市部においても物理的環境、生活環境、人間関係など、人間的生活条件の悪化が問題視されている〔徳野 2007, 2011〕。一方、住居環境の変化、生活様式・構造の変化、木材に変わるプラスチック製

---

1 大野はこの過疎の質の変化を「限界」という概念で表し、よく知られた「限界集落」という概念をつくりだした〔大野 2005, 2008〕。

品などの代替物の出現などにより、森林と人間との関係が遠のいてしまった。我々の生活の変化が森林と人間との関係性の悪化を生み出してしまっていると言える〔浜田 2008〕。

森林と人間の関係性が密であった時代は、人間は森林や木から多くの恩恵を受けていた。それは、あるときは食料、燃料、建物や道具の材料などの生活資源となり、それらを利用することにより知恵と生活技術を得ていた〔只木 2004〕。それが、代替物の出現により、それらの物資を利用しなくなるとつれて、「生活技術の総合性」が低下していった。代替物の使用は、生活が豊かで快適になる一方で、人間の能力を後退させてしまったのである。

一方、日本の森林は青々と茂り豊かであるにもかかわらず、今なお世界有数の木材輸入国である。これは海外の森林を直接・間接的にも破壊し続けており、各国の違法伐採も、その材を受け入れる輸入国がある限りなくならない。その一方見向きもされないスギ・ヒノキの森林があり、他方で外材を止めどなく輸入するという現在の日本の姿は矛盾に満ちている。

このような中、1980年代に山村問題と都市問題を解決する1つの取組みとして、森林と人間との関係、森林と社会との関係を今一度構築し直すという試みが始まった〔平野 1996, 2003〕。同時に、地球規模での森林破壊に国民の関心を向けさせ、さらに国内森林問題に関する意識の形成に繋げることも意図している。これらの運動は、森林問題を山村問題と都市問題を一体として捉えた点において、また、経済・産業からの政策に人間・生活からのアプローチを含めたことは注目に値する。この間取り組まれた森林環境教育や里山保全運動は、森林（川上）をフィールドとし、人々を直接森林・里山と関わらせることにより国民の関心と意識の形成をねらったものであった〔田中 1989〕。これらの運動には、林野庁を中心とした多くの補助金が投入され、現在まで全国各地で取り組まれている。

しかし、これらの運動が開始され三十数年が経過したにもかかわらず、森林化社会は実現されておらず、そればかりか森林と人間の関係はますます遠のいてしまった。これほど、森林と人間との関係が遠のいた時代は未だかつてなかった。今まさに、関係性が低下した要因の分析とともに、森林と人間

の関係回復のための新たな方策の提案が求められている。近年、その対策の1つとして、里山保全運動を中心とした川上からのアプローチに加え、川下（都市部）に注目した木育運動がいくつかの地域で見られるようになった〔煙山 2008, 山下 2008〕。この木育運動は、森林とかけ離れた生活をしている都市部の住民を対象にした、森林と人間の関係性を高めるための運動である。また、この木育運動は、運動の担い手により分類すると利害的、地元主義的な住民運動や同じ価値観を持つ有志が行う市民運動とは、運動の目的や展開において異なる運動であり、都市部の住民を対象とした「賢い消費者」〔徳野 2007〕を育成しようとする「森林親和運動」としてモデル化することができる。

木育運動は全国各地で取り組まれるようになったが、本書では木育に関連するイベントや講座が最も多く開催されている熊本県に注目する。熊本県における「森林親和運動」としての木育運動は、任意団体である「熊本ものづくり塾」を中心に多種多様な業種・団体の連携により「材料・資金の獲得」、 「活動場所の確保」、 「スタッフの獲得・養成」、 「推進の各種ノウハウ・ノウハウの蓄積・更新」がシステム化され、安定的に実施できる段階に入った。森林・林業に関係する行政・企業のみならず、教育関係者や各種 NPO（環境、子育て、福祉、地域おこしなど）にその広がりを見せている。子どもとその保護者を対象とした木育には年間2万人の参加者が、大人を対象とした木育推進員養成講座等には8年間で1,566人の参加があった。この熊本ものづくり塾の取組みは、木育運動としては、全国でも希有な事例である。さらに、木育運動は熊本ものづくり塾から離れて、県内各所、他県においても実施されるようになり、今後の森林と人間の関係性を高めるための啓発運動モデルとして示唆を与える活動と言える。

本書では、「森林親和運動」としての木育運動の生成と、ある程度の成果を収めるようになった要因について分析する。本運動は子どもを対象とした「ものづくりフェア」と、その先導的な担い手である指導者養成を目的とした「木育推進員養成講座」などの運動が、成果を収めた要因の1つと見ることができる。なお、これらの運動については、正統的周辺参加論に基づきモ